

2 健康でやすらぐまち

施策2-1-1 保健予防の推進							
H31 事業費	578,631 千円	国・道費	4,558 千円	市債・その他	1,785 千円	一般財源	572,288 千円
施策の目標	健康づくりに関する意識啓発をはかるとともに、市民の主体的な健康づくりを促進します。						総合評価
市民実感度調査項目	「各種検診の受診や保健指導などにより、健康に暮らせる」と思う市民の割合						判定
							A
							b

成 果 指 標			
がん検診の平均受診率	基準値	25.1%	判定
5つのがん（胃がん、大腸がん、肺がん、乳がん、子宮がん）の平均受診率。保健予防の推進を測る指標として設定します。	実績値	29.8%(H29)	a
	H31 目標値	30.2%	
麻しんの予防接種率	基準値	89.2%	判定
麻しん予防接種の接種率（第1期（1歳）と第2期（6歳）の平均接種率）。感染症予防対策の推進を測る指標として設定します。	実績値	92.7%(H29)	b
	H31 目標値	95.0%	
成果指標による判定			a

基本事業 (1) 健康づくりの推進							
事務事業	がん検診・健康診査事業				担当課	健康推進課	
事業の目的	各種検診や事後指導の実施により、疾病の予防、早期発見を促進するとともに、健康づくりに対する市民の意識啓発をはかります。	主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・がん検診等の実施 胃内視鏡検診の導入 ・肝炎ウイルス検診の実施 ・骨粗しょう症検診の実施 ・市民健康診査等の実施 ・各種検診の受診勧奨・事後指導 ※事業費の一部は「学校保健事業」に計上				
H31 事業費	138,117 千円	国・道費	2,845 千円	市債・その他	千円	一般財源	135,272 千円
事務事業	訪問保健指導事業				担当課	健康推進課	
事業の目的	訪問による保健指導などにより、健康づくりに対する市民の意識啓発をはかります。	主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・保健指導・受診勧奨の実施 ・保健福祉サービスに関する情報提供 				
H31 事業費	2,847 千円	国・道費	139 千円	市債・その他	千円	一般財源	2,708 千円
事務事業	健康教育事業				担当課	健康推進課	
事業の目的	健康教育の実施により、生活習慣病の予防や心の健康づくりの普及・啓発をはかります。	主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・集団健康教育の実施 ・健康づくり講座等の開催 ・生きるを支える取り組みの推進 ・リラクゼーション事業の実施 ・糖尿病予防対策事業の実施 ・健康づくりに取り組む「スマートライフプロジェクトおびひろ」の推進 ・健康づくり連携プロジェクトの推進 ・健康都市おびひろプロジェクトの推進 				
H31 事業費	8,433 千円	国・道費	1,252 千円	市債・その他	千円	一般財源	7,181 千円

施策 2-1-1 保健予防の推進

事務事業		健康相談事業			担当課		健康推進課	
事業の目的	健康相談の実施により、からだや心の健康づくりを促進します。			主な事業内容	・健康相談の実施			
H31 事業費	290 千円	国・道費	322 千円	市債・その他	千円	一般財源	△32 千円	
事務事業		食・運動改善推進事業			担当課		健康推進課	
事業の目的	生活習慣病予防に関する知識を普及する人材を育成し、市民の健康づくりを推進します。			主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・食生活改善推進員の育成 ・健康づくり推進員の育成 ・ボランティアによる栄養・運動教室の実施 			
H31 事業費	887 千円	国・道費	千円	市債・その他	200 千円	一般財源	687 千円	
事務事業		保健衛生業務			担当課		健康推進課	
事業の目的	保健衛生に関する情報提供や関係団体との連携などにより、市民の健康づくりを推進します。			主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・健康づくりガイドの作成 ・おびひろ健康まつりの実施 ・公共施設への A E D の設置 ・心身障害者歯科治療事業の支援 ・公衆浴場の利用促進 ・地元食材の活用促進の啓発 ・健康生活支援審議会健康づくり支援部会の開催 ※事業費は「地域福祉計画推進業務」に計上 ・「けんこう帯広 2 1」の推進 ・「帯広市すこやかネット」事業の実施 ・日本農村医学会学術総会への支援 			
H31 事業費	30,527 千円	国・道費	千円	市債・その他	千円	一般財源	30,527 千円	
事務事業		健康増進センター管理運営業務			担当課		健康推進課	
事業の目的	健康増進センターの管理運営により、市民がゲートボール等の軽運動に親しむ環境を提供し、市民の健康増進をはかります。			主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・大正健康増進センターの管理運営 ・川西健康増進センターの管理運営 			
H31 事業費	4,243 千円	国・道費	千円	市債・その他	12 千円	一般財源	4,231 千円	
事務事業		保健福祉センター管理運営業務			担当課		健康推進課	
事業の目的	保健福祉センターの管理運営を通して、健康づくりや子育て支援など、各種福祉サービスを提供します。			主な事業内容	・保健福祉センターの管理運営			
H31 事業費	44,089 千円	国・道費	千円	市債・その他	1,548 千円	一般財源	42,541 千円	

施策2-1-1 保健予防の推進

基本事業		(2) 感染症対策の推進					
事務事業		予防接種事業				担当課	健康推進課
事業の目的	予防接種の実施により、感染症の発生及びまん延を予防します。			主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・予防接種の周知啓発 ・各種予防接種の実施 		
H31 事業費	285,891 千円	国・道費	千円	市債・その他	千円	一般財源	285,891 千円
事務事業		結核予防事業				担当課	健康推進課
事業の目的	結核検診の実施により、結核罹患の早期発見・治療を促進します。			主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・結核検診の実施 		
H31 事業費	295 千円	国・道費	千円	市債・その他	千円	一般財源	295 千円
事務事業		感染症予防事業				担当課	健康推進課
事業の目的	インフルエンザ予防接種への支援などにより、感染症のまん延を予防します。			主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者等のインフルエンザ予防接種への支援 ・エキノコックス症検査の実施 ・キツネ駆除の実施 ・高齢者の成人用肺炎球菌予防接種への支援 		
H31 事業費	62,819 千円	国・道費	千円	市債・その他	25 千円	一般財源	62,794 千円
基本事業		(3) 保健活動の推進					
事務事業		難病対策事業				担当課	健康推進課
事業の目的	関係団体の事業支援を通して、難病に対する理解や患者の社会参加を促進します。			主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・北海道難病連十勝支部への支援 		
H31 事業費	180 千円	国・道費	千円	市債・その他	千円	一般財源	180 千円
事務事業		臓器等提供普及啓発事業				担当課	健康推進課
事業の目的	献眼、臓器提供に関する啓発活動により、臓器等の提供に対する理解を促進します。			主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・献眼、臓器提供のパンフレットの配布 		
H31 事業費	—	国・道費	—	市債・その他	—	一般財源	—
事務事業		献血普及啓発事業				担当課	健康推進課
事業の目的	献血の普及・啓発をすすめ、医療に必要な血液の確保をはかります。			主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・広報紙などによる献血の啓発 ・献血推進キャンペーンの実施 		
H31 事業費	13 千円	国・道費	千円	市債・その他	千円	一般財源	13 千円

施策 2-1-2 医療体制の充実

施策 2-1-2 医療体制の充実							
H31 事業費	404,553 千円	国・道費	2,292 千円	市債・その他	511 千円	一般財源	401,750 千円
施策の目標	医療機関や関係機関との連携により、救急医療など地域医療体制を充実し、安心して医療を受けられる環境づくりをすすめます。						総合評価
							A
市民実感度調査項目	「ケガや病気のとときに安心して医療を受けられる」と思う市民の割合						判定
							b

成 果 指 標			
看護師養成学校卒業生の市内就職率	基準値	56.0%	判定
看護師等の市内養成学校の卒業生のうち、市内医療機関に就職した割合。地域医療体制の充実を測る指標として設定します。	実績値	60.6%(H29)	a
	H31 目標値	56.7%	
初期救急医療の対応可能日数	基準値	365 日	判定
夜間に初期救急患者の診療を行う医療機関（夜間急病センター及び在宅当番医）の1年間における当番日数。救急医療体制の充実を測る指標として設定します。	実績値	365 日(H29)	a
	H31 目標値	366 日	
成果指標による判定			a

基本事業		(1) 地域医療体制の充実					
事務事業	地域医療体制整備支援事業	担当課	健康推進課				
事業の目的	医療機関や関係機関と連携し、地域医療体制を整備します。	主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 健康生活支援審議会地域医療推進部会の開催 ※事業費は「地域福祉計画推進業務」に計上 地域医療の確保に関する要望活動 帯広厚生病院への運営支援 				
H31 事業費	170,100 千円	国・道費	千円	市債・その他	千円	一般財源	170,100 千円
事務事業	看護師等養成機関確保事業	担当課	健康推進課				
事業の目的	看護師・准看護師の養成機関への支援等により、医療に従事する人材の確保をはかります。	主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 看護師・准看護師養成機関等への運営支援 帯広高等看護学院の運営（実施主体：十勝圏複合事務組合） 潜在看護師の就職支援研修の周知 				
H31 事業費	79,860 千円	国・道費	千円	市債・その他	千円	一般財源	79,860 千円

基本事業		(2) 救急医療体制の充実					
事務事業	救急医療対策事業	担当課	健康推進課				
事業の目的	医療機関や関係機関との連携により、救急医療体制を維持し、夜間、休日等でも安心して医療を受けられる環境づくりをすすめます。	主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 在宅当番医体制の維持 帯広市急病テレホンセンターによる救急医療情報の提供 休日夜間急病センターの運営 二次救急医療体制の維持 休日歯科診療体制の維持 道東ドクターヘリ運航調整委員会への参画 				
H31 事業費	154,593 千円	国・道費	2,292 千円	市債・その他	511 千円	一般財源	151,790 千円

施策 2-2-1 地域福祉の推進

施策 2-2-1 地域福祉の推進							
H31 事業費	143,821 千円	国・道費	30,443 千円	市債・その他	4,783 千円	一般財源	108,595 千円
施策の目標	市民、福祉団体、ボランティア団体などと行政の協働により、ともに支え合う地域福祉の環境づくりをすすめます。						総合評価
							A
市民実感度調査項目	「地域の支え合いにより、安心して暮らせる」と思う市民の割合						判定
							b

成 果 指 標			
地域交流サロンの参加者数	基準値	9,318 人	判定
地域交流の場である地域交流サロンに参加する高齢者や障害のある人、市民ボランティア等の1年間の参加者数。地域福祉活動の取り組みの充実を測る指標として設定します。	実績値	21,227 人(H29)	a
	H31 目標値	16,200 人	
ボランティアセンター登録者数	基準値	3,435 人	判定
ボランティアセンター（帯広市社会福祉協議会内）に登録するボランティア数。地域福祉活動の充実を測る指標として設定します。	実績値	4,028 人(H29)	a
	H31 目標値	3,700 人	
成果指標による判定			a

基本事業		(1) 地域福祉活動の充実					
事務事業	地域福祉活動支援事業	担当課	社会課				
事業の目的	地域福祉事業の中心的役割を担う社会福祉協議会を支援し、地域福祉活動を促進します。	主な事業内容	・帯広市社会福祉協議会への支援				
H31 事業費	52,042 千円	国・道費	千円	市債・その他	2,000 千円	一般財源	50,042 千円
事務事業	民生委員・児童委員活動推進事業	担当課	社会課				
事業の目的	民生委員・児童委員の配置や支援により、地域における相談活動を推進します。	主な事業内容	・民生委員・児童委員の配置 ・民生委員・児童委員への活動支援				
H31 事業費	29,690 千円	国・道費	22,874 千円	市債・その他	千円	一般財源	6,816 千円
事務事業	地域福祉業務	担当課	社会課				
事業の目的	地域での交流活動の支援などにより、地域福祉活動を促進します。	主な事業内容	・地域交流サロンの活動促進 ※事業費は「地域福祉活動支援事業」に計上 ・戦没者追悼式の実施 ・福祉基金の管理 ・社会福祉法人の指導監査				
H31 事業費	7,147 千円	国・道費	千円	市債・その他	2 千円	一般財源	7,145 千円
事務事業	成年後見制度利用支援事業	担当課	社会課、障害福祉課、高齢者福祉課				
事業の目的	本人に代わり契約や財産管理を行う成年後見制度の利用支援により、高齢者等の権利擁護をはかります。	主な事業内容	・成年後見制度の利用支援 ・市民後見制度の啓発 ・市民後見人養成講座の開催 ・成年後見支援センターの運営				
H31 事業費	23,216 千円	国・道費	7,569 千円	市債・その他	2,000 千円	一般財源	13,647 千円

施策 2-2-1 地域福祉の推進

事務事業		グリーンプラザ管理運営業務			担当課	社会課	
事業の目的	福祉団体等の活動拠点であるグリーンプラザを管理運営し、地域福祉活動を促進します。			主な事業内容	・グリーンプラザの管理運営		
H31 事業費	29,706 千円	国・道費	千円	市債・その他	781 千円	一般財源	28,925 千円
事務事業		地域福祉推進事業			担当課	社会課、障害福祉課、高齢者福祉課	
事業の目的	市民や関係団体等との連携により、高齢者や障害者等とともに支え合う地域福祉の環境づくりをすすめます。			主な事業内容	・高齢者・障害者福祉等関係機関によるコーディネート連携会議の開催 ・きづきネットワーク事業の推進		
H31 事業費	—	国・道費	—	市債・その他	—	一般財源	—
基本事業		(2) ボランティア活動の促進					
事務事業		ボランティア育成事業			担当課	社会課	
事業の目的	ボランティアの養成や活動を支援し、ボランティア活動を促進します。			主な事業内容	・ボランティアセンターへの運営支援 ※事業費は「地域福祉活動支援事業」に計上		
H31 事業費	—	国・道費	—	市債・その他	—	一般財源	—
基本事業		(3) 保健・福祉・医療の連携推進					
事務事業		地域福祉計画推進業務			担当課	社会課	
事業の目的	健康生活支援審議会の運営を通して、地域福祉計画に基づき、保健・福祉・医療に関する施策を総合的に推進します。			主な事業内容	・健康生活支援審議会の開催 ・地域福祉計画の推進 ・次期地域福祉計画の策定		
H31 事業費	2,020 千円	国・道費	千円	市債・その他	千円	一般財源	2,020 千円

施策 2-2-2 高齢者福祉の推進

施策 2-2-2 高齢者福祉の推進							
H31 事業費	1,909,353 千円	国・道費	695,950 千円	市債・その他	437,539 千円	一般財源	775,864 千円
施策の目標	高齢者を地域で支える仕組みづくりとともに、福祉サービスを充実し、健康で生きがいを持って暮らせる環境づくりをすすめます。						総合評価 A
市民実感度調査項目	「高齢者が地域で生き生きと暮らせる」と思う市民の割合						判定 b

成 果 指 標			
介護予防事業の参加者のうち、評価が向上・維持できた人の割合	基準値	92.3%	判定
要支援・要介護とならないための予防を目的とした通所型介護予防事業の参加者のうち、運動機能や活動意欲等の評価において、「向上」や「維持」が認められた割合。介護予防の推進を測る指標として設定します。	実績値	—	—
	H31 目標値	95.0%	
要介護認定者に対する介護サービス利用者の割合	基準値	76.24%	判定
要支援・要介護認定者のうち、介護サービス利用者の割合。介護サービスの充実を測る指標として設定します。	実績値	78.68%(H29)	a
	H31 目標値	77.24%	
地域包括支援センター等の相談件数	基準値	8,418 件	判定
地域包括支援センター、在宅介護支援センターにおける1年間の相談件数。高齢者福祉サービスに関する相談体制の充実を測る指標として設定します。	実績値	15,442 件(H29)	a
	H31 目標値	13,000 件	
認知症サポーター数	基準値	873 人	判定
認知症サポーター養成講座を受講し、認知症に対する正しい知識と理解を身につけた人の証であるオレンジリングを交付された人の H22 からの累計人数。高齢者を地域で支える仕組みの充実を測る指標として設定します。	実績値	15,108 人(H29)	a
	H31 目標値	18,670 人	
成果指標による判定			—

基本事業		(1) 高齢者の生きがいづくり					
事務事業	高齢者おでかけサポートバス事業				担当課	高齢者福祉課	
事業の目的	バスの無料乗車証の交付により、高齢者の外出・移動を支援し、社会参加の促進や健康の維持増進などをはかります。	主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者バス無料乗車証の交付 ・高齢者の社会参加などを促進する「高齢者いきいき元気事業」の実施 ・高齢者の交流やサークル活動などの場を提供する「高齢者いきいきふれあい館まちなか」の運営支援 				
H31 事業費	206,232 千円	国・道費	千円	市債・その他	980 千円	一般財源	205,252 千円
事務事業	老人クラブ等活動支援事業				担当課	高齢者福祉課	
事業の目的	老人クラブへの支援などにより、高齢者の知識・経験を活かした社会活動や生きがいづくりを促進します。	主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・老人クラブの育成・指導 ・老人クラブ等への運営支援 				
H31 事業費	34,526 千円	国・道費	8,000 千円	市債・その他	千円	一般財源	26,526 千円
事務事業	敬老祝金支給事業				担当課	高齢者福祉課	
事業の目的	敬老祝金の贈呈を通して、高齢者のいきがいづくりや市民の敬老意識の向上をはかります。	主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・敬老祝金の贈呈 				
H31 事業費	26,068 千円	国・道費	千円	市債・その他	千円	一般財源	26,068 千円

施策 2-2-2 高齢者福祉の推進

事務事業		高齢者学級事業（再掲 6-2-1-(1)）				担当課	生涯学習課	
事業の目的	高齢者を対象に講座を開催し、生きがいを支援します。			主な事業内容	・高齢者学級の開催			
H31 事業費	—	国・道費	—	市債・その他	—	一般財源	—	
事務事業		雇用拡大・機会確保促進事業（再掲 3-1-6-(1)）				担当課	工業労政課	
事業の目的	シルバー人材センターへの支援などにより、高齢者の就業機会の確保をはかり、社会参加を促進します。			主な事業内容	・シルバー人材センターへの運営支援 ・高齢者の就業機会の拡大 就業開拓アドバイザーの配置ほか			
H31 事業費	—	国・道費	—	市債・その他	—	一般財源	—	
基本事業		(2) 介護予防の推進						
事務事業		介護予防・日常生活支援総合事業				担当課	高齢者福祉課、介護保険課	
事業の目的	介護予防事業や訪問型及び通所型サービスなどの多様なサービスを総合的に提供し、介護予防の強化をはかります。			主な事業内容	・幅広い高齢者を対象とした予防事業の実施 ・介護予防生活支援サービスの提供			
H31 事業費	574,848 千円	国・道費	218,442 千円	市債・その他	284,550 千円	一般財源	71,856 千円	
基本事業		(3) 在宅サービスの充実						
事務事業		在宅サービス提供事業				担当課	高齢者福祉課	
事業の目的	クリーニング・理美容サービスなど各種在宅サービスを提供し、ひとり暮らしや寝たきり高齢者等の在宅生活を支援します。			主な事業内容	・各種在宅サービスの提供			
H31 事業費	3,221 千円	国・道費	千円	市債・その他	千円	一般財源	3,221 千円	
事務事業		地域介護・福祉空間整備事業				担当課	高齢者福祉課	
事業の目的	地域密着型の小規模介護施設の整備などを支援し、日常生活圏域内で高齢者が安心して生活できる環境整備をすすめます。			主な事業内容	・認知症高齢者グループホーム、小規模特別養護老人ホーム、看護小規模多機能型居宅介護事業所の整備への支援			
H31 事業費	318,230 千円	国・道費	318,230 千円	市債・その他	千円	一般財源	千円	
事務事業		訪問看護促進事業				担当課	健康推進課	
事業の目的	訪問看護ステーションの運営を支援し、在宅療養者の心身機能の維持・回復を促進します。			主な事業内容	・訪問看護ステーションへの運営支援			
H31 事業費	700 千円	国・道費	千円	市債・その他	千円	一般財源	700 千円	
事務事業		家族介護者リフレッシュ事業				担当課	高齢者福祉課	
事業の目的	家族介護者が、一時的に介護から離れる機会や情報交換等を行う機会を提供し、家族介護者の心身のリフレッシュをはかります。			主な事業内容	・家族介護者リフレッシュ事業の実施 ※事業費は「地域包括支援センター運営業務」に計上			
H31 事業費	—	国・道費	—	市債・その他	—	一般財源	—	

施策2-2-2 高齢者福祉の推進

事務事業		家族介護用品支給事業			担当課		高齢者福祉課	
事業の目的	重度の要介護高齢者を介護している低所得世帯に対して介護用品を支給し、経済的負担の軽減をはかります。			主な事業内容	・介護用品給付券の交付			
H31 事業費	5,728 千円	国・道費	1,835 千円	市債・その他	730 千円	一般財源	3,163 千円	
事務事業		地域包括支援センター運営業務			担当課		高齢者福祉課	
事業の目的	地域包括支援センターの運営により、相談機能を充実させ、保健・福祉・医療のサービスが包括的に提供される体制づくりをすすめます。			主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者の総合相談支援 ・日常生活において支援が必要な高齢者等の権利擁護のための支援 ・認知症高齢者の支援 ・認知症に関する啓発 ・ひとり暮らし高齢者の支援 			
H31 事業費	162,339 千円	国・道費	93,706 千円	市債・その他	37,321 千円	一般財源	31,312 千円	
事務事業		生活支援サービス体制整備事業			担当課		高齢者福祉課	
事業の目的	多様な主体による生活支援・介護予防サービスの充実をはかり、地域における支え合いの体制づくりをすすめます。			主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・生活支援コーディネーターの配置 ・生活支援サービスに関わる協議体の設置 			
H31 事業費	32,296 千円	国・道費	18,651 千円	市債・その他	7,428 千円	一般財源	6,217 千円	
事務事業		在宅医療・介護連携推進事業			担当課		健康推進課	
事業の目的	在宅医療と介護の連携を推進し、高齢者が住みなれた地域で安心して暮らすための支援体制づくりをすすめます。			主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・在宅医療・介護ネットワーク会議の開催 ・多職種連携研修会の開催 ・医療と介護の連携体制構築 ・地域住民への普及啓発 			
H31 事業費	3,332 千円	国・道費	1,924 千円	市債・その他	767 千円	一般財源	641 千円	

基本事業		(4) 施設サービスの充実						
事務事業		老人福祉施設等整備補助事業			担当課		高齢者福祉課	
事業の目的	民間事業者との連携により、各種老人福祉施設の整備を促進し、在宅生活が困難な高齢者を支援します。			主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・特別養護老人ホーム建設費償還への支援 ・生活支援ハウス建設費償還への支援 ・デイサービスセンター建設費償還への支援 			
H31 事業費	56,943 千円	国・道費	千円	市債・その他	千円	一般財源	56,943 千円	
事務事業		介護老人保健施設整備補助事業			担当課		健康推進課	
事業の目的	民間事業者との連携により、介護老人保健施設整備を促進し、介護や機能訓練が必要な高齢者を支援します。			主な事業内容	・介護老人保健施設建設費償還への支援			
H31 事業費	—	国・道費	—	市債・その他	—	一般財源	—	
事務事業		老人保護措置事業			担当課		介護保険課	
事業の目的	養護老人ホームへの入所措置により、在宅での生活が困難な高齢者の生活の安定をはかります。			主な事業内容	・養護老人ホームへの入所措置			
H31 事業費	344,161 千円	国・道費	千円	市債・その他	82,100 千円	一般財源	262,061 千円	

施策 2-2-2 高齢者福祉の推進

事務事業		生活支援ハウス運営事業			担当課	介護保険課	
事業の目的	生活支援ハウスの運営支援を通して、介護支援、居住、交流などの機能を総合的に提供し、高齢者の自立した生活を支援します。			主な事業内容	・生活支援ハウスへの運営支援		
H31 事業費	41,997 千円	国・道費	千円	市債・その他	9,660 千円	一般財源	32,337 千円

基本事業		(5) 地域で支える仕組みづくり					
事務事業		地域見守り推進事業			担当課	高齢者福祉課	
事業の目的	寝たきり・認知症の高齢者やその家族に対する相談・指導を行い、高齢者の生活を支援します。			主な事業内容	・生活相談員による相談・指導の実施 ・緊急時連絡カードの配布		
H31 事業費	8,403 千円	国・道費	千円	市債・その他	千円	一般財源	8,403 千円

事務事業		ひとり暮らし高齢者緊急通報システム事業			担当課	高齢者福祉課	
事業の目的	緊急通報装置の設置により、急病やケガなどの緊急時に迅速な対応が可能な環境づくりをすすめます。			主な事業内容	・緊急通報装置の設置・管理		
H31 事業費	24,834 千円	国・道費	千円	市債・その他	千円	一般財源	24,834 千円

事務事業		ひとり暮らし高齢者訪問活動事業			担当課	高齢者福祉課	
事業の目的	民間事業者との連携により、ひとり暮らし高齢者を訪問し、安否確認や孤独感の解消をはかります。			主な事業内容	・乳酸菌飲料の宅配による訪問活動の実施		
H31 事業費	6,354 千円	国・道費	3,669 千円	市債・その他	1,462 千円	一般財源	1,223 千円

事務事業		要援護者の避難支援体制整備事業（再掲 1-1-1-(2)）			担当課	総務部総務課	
事業の目的	要援護者の把握をすすめるとともに、地域などと協力し、避難支援体制を整備します。			主な事業内容	・おびひろ避難支援プラン(全体計画)の推進 ・おびひろ避難支援プラン(個別計画)の作成支援 ・個別計画作成協議会の設立及び運営への支援 ・要援護者の避難訓練の実施		
H31 事業費	—	国・道費	—	市債・その他	—	一般財源	—

事務事業		高齢者虐待防止ネットワーク事業			担当課	高齢者福祉課	
事業の目的	地域包括支援センターや関係機関との連携により、高齢者虐待の未然防止、早期発見、早期対応をはかります。			主な事業内容	・高齢者虐待防止ネットワーク会議の開催 ・高齢者虐待防止研修会の開催 ・被虐待高齢者の保護・支援		
H31 事業費	292 千円	国・道費	169 千円	市債・その他	67 千円	一般財源	56 千円

事務事業		高齢者総合相談事業			担当課	高齢者福祉課	
事業の目的	福祉サービスに関する相談を実施し、高齢者やその家族に対する総合的な支援を行います。			主な事業内容	・高齢者相談窓口の設置		
H31 事業費	4,610 千円	国・道費	千円	市債・その他	千円	一般財源	4,610 千円

施策 2-2-2 高齢者福祉の推進

事務事業		高齢者保健福祉計画推進業務				担当課		高齢者福祉課		
事業の目的	高齢者保健福祉計画を推進し、高齢者福祉に関する施策を総合的にすすめます。				主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者保健福祉計画の推進 ・健康生活支援審議会高齢者支援部会の開催 ※事業費は「地域福祉計画推進業務」に計上 				
H31 事業費	—		国・道費	—		市債・その他	—		一般財源	—
事務事業		認知症高齢者見守り事業				担当課		高齢者福祉課		
事業の目的	認知症に関する理解を促進し、認知症の人やその家族を地域で支える環境づくりをすすめます。				主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・認知症サポーター養成講座の開催 ・認知症に関する出前講座の開催 ・帯広市徘徊高齢者等 SOS ネットワーク事業の推進 ・認知症の状態に応じた適切なサービス提供の流れを示した「認知症ケアパス」の周知 ・認知症初期集中支援チームの活動支援 				
H31 事業費	24,136 千円		国・道費	13,939 千円		市債・その他	5,551 千円		一般財源	4,646 千円
事務事業		食の自立支援事業				担当課		高齢者福祉課		
事業の目的	民間事業者との連携により、介護や生活支援を要する高齢者に配食サービスを提供し、自立した在宅生活を支援します。				主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・配食サービスの実施 				
H31 事業費	30,103 千円		国・道費	17,385 千円		市債・その他	6,923 千円		一般財源	5,795 千円

施策2-2-3 障害者福祉の推進

施策2-2-3 障害者福祉の推進								
H31 事業費	5,417,627 千円	国・道費	4,027,549 千円	市債・その他	108,741 千円	一般財源	1,281,337 千円	
施策の目標	障害のある人が、地域において自立に向けた支援やサービスを受け、生き生きと暮らせる環境づくりをすすめます。						総合評価	B
市民実感度調査項目	「障害のある人が地域で生き生きと暮らせる」と思う市民の割合						判定	b

成 果 指 標			
在宅サービスの利用率	基準値	10.5%	判定
在宅系の障害福祉サービス利用者が、障害者手帳所持者に占める割合（介護保険制度が適用される65歳以上の障害者を除く）。 障害のある人の在宅サービスの充実を測る指標として設定します。	実績値	34.4%(H29)	a
	H31 目標値	30.0%	
総合相談窓口の相談件数	基準値	13,164 件	判定
障害福祉窓口における1年間の相談件数。 障害のある人の日常生活支援の充実を測る指標として設定します。	実績値	16,220 件(H29)	b
	H31 目標値	17,500 件	
障害者社会参加促進事業の参加者数	基準値	466 人	判定
障害のある人の自立を促進する社会参加促進事業の1年間の参加者数。 障害のある人の社会参加を測る指標として設定します。	実績値	742 人(H29)	a
	H31 目標値	485 人	
グループホームの定員数	基準値	297 人	判定
市内に設置されている「グループホーム」の定員数。 障害のある人の地域生活への支援の充実を測る指標として設定します。	実績値	446 人(H29)	a
	H31 目標値	352 人	
障害者雇用率を達成した企業の割合	基準値	43.8%	判定
厚生労働省が定める障害者雇用率を満たす一般企業が、一般企業総数に占める割合。 障害のある人の地域生活への支援の充実を測る指標として設定します。	実績値	56.8%(H29)	a
	H31 目標値	50.0%	
成 果 指 標 に よ る 判 定			a

基本事業 (1) 障害者理解の促進							
事務事業	ノーマライゼーション推進事業				担当課	障害福祉課	
事業の目的	ノーマライゼーションに関する地域住民活動への支援を通して、障害と障害のある人に対する理解を促進します。	主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ノーマライゼーション推進活動への支援 ・障害者週間記念事業の実施 ・手話言語条例の施行に伴う周知・啓発等の実施 				
H31 事業費	1,047 千円	国・道費	千円	市債・その他	千円	一般財源	1,047 千円
事務事業	障害者団体活動支援事業				担当課	障害福祉課	
事業の目的	障害者団体への支援などを通して、障害や障害のある人に対する理解を促進します。	主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・福祉のひろばへの支援 ・帯広心身障害者(児)育成会への支援 				
H31 事業費	5,234 千円	国・道費	320 千円	市債・その他	千円	一般財源	4,914 千円
事務事業	障害者計画推進業務				担当課	障害福祉課	
事業の目的	障害者計画を推進し、障害者福祉に関する施策を総合的にすすめます。	主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・障害福祉計画の推進 ・健康生活支援審議会障害者支援部会の開催 ※事業費は「地域福祉計画推進業務」に計上 ・次期障害者計画の策定 				
H31 事業費	937 千円	国・道費	千円	市債・その他	千円	一般財源	937 千円

施策2-2-3 障害者福祉の推進

事務事業		障害者虐待防止事業			担当課	障害福祉課	
事業の目的	虐待に関する相談活動を行うとともに、関係機関との連携により、障害者虐待の未然防止、早期発見、早期対応をはかります。			主な事業内容	・障害者虐待防止センターの運営 ・虐待に関する啓発活動の実施		
H31 事業費	50 千円	国・道費	37 千円	市債・その他	千円	一般財源	13 千円

基本事業 (2) 日常生活支援の充実

事務事業		障害者介護給付事業			担当課	障害福祉課	
事業の目的	介護給付費の支給により、障害福祉サービス利用における経済的負担の軽減をはかります。			主な事業内容	・障害者介護給付費の支給		
H31 事業費	2,372,797 千円	国・道費	1,779,336 千円	市債・その他	千円	一般財源	593,461 千円

事務事業		障害者医療給付事業			担当課	障害福祉課	
事業の目的	障害者医療給付費の支給により、障害の除去・軽減をはかるとともに、経済的負担の軽減をはかります。			主な事業内容	・障害者医療給付費の支給		
H31 事業費	750,499 千円	国・道費	462,981 千円	市債・その他	100,000 千円	一般財源	187,518 千円

事務事業		障害者補装具給付事業			担当課	障害福祉課	
事業の目的	障害者補装具給付費の支給により、身体機能の補完を支援するとともに、経済的負担の軽減をはかります。			主な事業内容	・障害者補装具給付費の支給		
H31 事業費	69,495 千円	国・道費	51,896 千円	市債・その他	千円	一般財源	17,599 千円

事務事業		障害支援区分認定事務			担当課	障害福祉課	
事業の目的	障害者自立支援審査会の開催などにより、障害支援区分の判定を行い、公平・公正な障害者施策の推進をはかります。			主な事業内容	・障害認定調査の実施 ・障害者自立支援審査会の開催		
H31 事業費	16,169 千円	国・道費	千円	市債・その他	千円	一般財源	16,169 千円

事務事業		特別障害者手当等支給事業			担当課	障害福祉課	
事業の目的	特別な介護を必要とする最重度の障害者に手当を支給し、経済的負担の軽減をはかります。			主な事業内容	・特別障害者手当等の支給		
H31 事業費	49,822 千円	国・道費	37,356 千円	市債・その他	千円	一般財源	12,466 千円

事務事業		障害者福祉サービス提供事業			担当課	障害福祉課	
事業の目的	交通費助成や理美容など各種障害福祉サービスの提供により、日常生活を支援するとともに、経済的負担の軽減をはかります。			主な事業内容	・各種障害福祉サービスの提供		
H31 事業費	78,037 千円	国・道費	3,209 千円	市債・その他	千円	一般財源	74,828 千円

施策2-2-3 障害者福祉の推進

事務事業		障害者日常生活用具給付事業				担当課		障害福祉課	
事業の目的	重度障害者への日常生活用具の給付などにより、日常生活を支援するとともに、経済的負担の軽減をはかります。				主な事業内容	・日常生活用具の給付・貸与			
H31 事業費	53,381 千円	国・道費	74 千円	市債・その他	千円	一般財源	53,307 千円		
事務事業		障害者相談支援事業				担当課		障害福祉課	
事業の目的	相談員による情報提供や助言などにより、障害のある人の日常生活を支援します。				主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・各種相談員の配置 ・指定相談支援事業所の運営 ・基幹相談支援センターの運営 ・帯広市地域自立支援協議会の開催 			
H31 事業費	42,274 千円	国・道費	367,978 千円	市債・その他	千円	一般財源	△325,704 千円		
事務事業		障害者コミュニケーション支援事業				担当課		障害福祉課、介護保険課	
事業の目的	手話・要約筆記通訳者や支援者などの派遣により、障害者等を支援します。				主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・聴覚障害者等への手話・要約筆記通訳者などの派遣 ・入院中の筋萎縮性側索硬化症（ALS）患者への支援者の派遣 			
H31 事業費	8,839 千円	国・道費	150 千円	市債・その他	371 千円	一般財源	8,318 千円		

基本事業		(3) 自立した地域生活への支援の充実							
事務事業		障害者社会参加促進事業				担当課		障害福祉課	
事業の目的	障害のある人の各種活動への支援や手話・要約筆記等のボランティア養成等により、障害のある人の自立や社会参加を促進します。				主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・手話・要約筆記奉仕員養成講座等の実施 ・パソコン教室等の開催 ・自動車運転免許取得・自動車改造への支援 ・障害者乗馬体験会の開催 ・ろうあ者スポーツ大会への参加支援 ・視覚障害者が図書館を利用しやすい「サピエ図書館」サービスの運営 ※事業費は「図書館管理運営業務」に計上			
H31 事業費	3,189 千円	国・道費	千円	市債・その他	670 千円	一般財源	2,519 千円		
事務事業		障害者生活支援センター運営業務				担当課		障害福祉課	
事業の目的	障害者生活支援センターを運営し、障害のある人の自立や社会参加を促進します。				主な事業内容	・障害者生活支援センターの運営			
H31 事業費	6,656 千円	国・道費	千円	市債・その他	千円	一般財源	6,656 千円		
事務事業		障害者訓練等給付事業				担当課		障害福祉課	
事業の目的	障害者自立支援訓練等給付費の支給により、障害のある人の自立訓練や就労などを支援します。				主な事業内容	・自立支援訓練等給付費の支給			
H31 事業費	1,765,617 千円	国・道費	1,324,212 千円	市債・その他	千円	一般財源	441,405 千円		

施策2-2-3 障害者福祉の推進

事務事業		地域生活支援給付事業			担当課		障害福祉課	
事業の目的	日中一時支援などの提供により、障害のある人の地域における自立した生活を支援します。			主な事業内容	・地域生活支援事業（移動支援、日中一時支援、訪問入浴）の提供			
H31 事業費	111,521 千円	国・道費	千円	市債・その他	千円	一般財源	111,521 千円	
事務事業		地域活動支援センター支援事業			担当課		障害福祉課	
事業の目的	地域活動支援センターの支援により、障害のある人の創作活動や生産活動の機会を提供し、自立や社会参加を促進します。			主な事業内容	・地域活動支援センターへの運営支援			
H31 事業費	63,900 千円	国・道費	千円	市債・その他	7,700 千円	一般財源	56,200 千円	
事務事業		地域生活支援事業			担当課		障害福祉課	
事業の目的	地域独自の支援事業をすすめ、障害のある人の地域における自立した生活を支援します。			主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・地域支え合い事業の実施 ・障害者余暇支援事業の実施 ・送迎事業の実施 ・雇用機会の確保 			
H31 事業費	18,163 千円	国・道費	千円	市債・その他	千円	一般財源	18,163 千円	

施策 2-2-4 社会保障の推進

施策 2-2-4 社会保障の推進							
H31 事業費	41,947,190 千円	国・道費	23,811,789 千円	市債・その他	11,397,848 千円	一般財源	6,737,553 千円
施策の目標	市民が安心して生活できるよう、国民健康保険や介護保険制度などの安定的な運営に努めます。						総合評価
							B
市民実感度調査項目	「社会保障制度の周知や適切な運用が行われている」と思う市民の割合						判定
							b

成 果 指 標			
医療費の地域差指数	基準値	1.066	判定
国民健康保険の被保険者の医療費の全国平均を 1.000 とし、各市町村の国民健康保険の医療費を指数で示したものを。国民健康保険の健全な運営を測る指標として設定します。	実績値	1.029 (H28)	a
	H31 目標値	1.050	
第 1 号被保険者に占める要介護 1 以上の認定者の割合	基準値	12.75%	判定
介護認定における要介護 1 以上の人、第 1 号被保険者数（市内 65 歳以上の人数）に占める割合。介護保険制度の適切な運営を測る指標として設定します。	実績値	13.79% (H29)	c
	H31 目標値	12.75%	
稼働可能な被保護者に対する就労者の占める割合	基準値	47.1%	判定
18～64 歳の被保護者のうち、病気や子育て等の阻害要因を除いた者（稼働可能な被保護者）のうち、就労者が占める割合。生活保護制度の適正な運用を測る指標として設定します。	実績値	48.8% (H29)	d
	H31 目標値	67.9%	
年金相談の満足度	基準値	4.60	判定
国民年金相談に係る市民アンケート（5 点満点（5. 分かりやすい 4. やや分かりやすい 3. 普通 2. やや分かりづらい 1. 分かりづらい））の平均点。国民年金の制度の周知を測る指標として設定します。	実績値	4.79 (H29)	a
	H31 目標値	4.70	
成果指標による判定			b

基本事業		(1) 国民健康保険等の健全な運営					
事務事業	国民健康保険被保険者の負担軽減				担当課	国保課	
事業の目的	一般会計から国民健康保険会計への繰入れなどにより、国民健康保険の被保険者の保険料の独自減免を行います。	主な事業内容	・国民健康保険料の独自減免				
H31 事業費	独自減免に要する経費 20,791 千円については、一般会計からの繰入れ及び道支出金を充てています。						
事務事業	国民健康保険制度運営業務				担当課	国保課	
事業の目的	国民健康保険運営協議会の開催やレセプト点検などにより、国民健康保険の安定的な運営をはかります。	主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・国民健康保険運営協議会の運営 ・レセプト点検の実施 ・柔道整復療養費のレセプト点検の実施 ・医療費通知の実施 ・ジェネリック医薬品の使用促進 先発医薬品との差額通知の実施 ・慢性疾患の予防啓発 ・保険者努力支援制度への対応 ・市町村事務処理標準システム（北海道クラウド）の導入 				
H31 事業費	244,429 千円	国・道費	59,296 千円	市債・その他	37,913 千円	一般財源	147,220 千円
事務事業	国民健康保険料賦課・徴収事務				担当課	国保課	
事業の目的	保険料の適正な賦課・徴収や収納率向上対策などにより、国民健康保険の健全な運営をはかります。	主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・保険料の賦課・徴収事務 ・収納率向上対策の推進 ・保険料の納付相談の実施 ・ペイジー口座振替受付サービスの推進 				
H31 事業費	125,018 千円	国・道費	11,000 千円	市債・その他	5,140 千円	一般財源	108,878 千円

施策 2-2-4 社会保障の推進

事務事業		療養給付費等支給事業				担当課	国保課
事業の目的	被保険者の医療費に関する保険者負担分の支給を行います。			主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・療養給付費の支給 ・療養費の支給 ・高額療養費の支給 		
H31 事業費	11,092,210 千円	国・道費	11,066,416 千円	市債・その他	25,084 千円	一般財源	710 千円
事務事業		出産育児一時金・葬祭費支給事業				担当課	国保課
事業の目的	被保険者等に出産育児一時金及び葬祭費の支給を行います。			主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・出産育児一時金の支給 ・葬祭費の支給 		
H31 事業費	69,632 千円	国・道費	69,632 千円	市債・その他	千円	一般財源	千円
事務事業		保険者拠出金等納付事務				担当課	国保課
事業の目的	都道府県単位で国民健康保険を運営するため、市町村が負担すべき国民健康保険事業費納付金を納付します。			主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・国民健康保険事業費納付金の支出 		
H31 事業費	4,411,920 千円	国・道費	221,289 千円	市債・その他	2,860,809 千円	一般財源	1,329,822 千円
事務事業		検診事業				担当課	国保課
事業の目的	被保険者を対象とした各種検診を実施し、疾病の早期発見・早期治療により、健康維持や疾病の重篤化予防をはかります。			主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・各種がん検診の実施 ・脳ドックの実施 ・歯科ドックの実施 ・人間ドックの実施 		
H31 事業費	37,539 千円	国・道費	千円	市債・その他	37,539 千円	一般財源	千円
事務事業		特定健康診査及び特定保健指導事業				担当課	国保課、健康推進課
事業の目的	被保険者を対象とした健康診査・保健指導を実施し、健康の維持・増進により、生活習慣病の予防をはかります。			主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・特定健康診査の実施 ・特定保健指導の実施 ・特定健康診査未受診者・特定保健指導未利用者対策事業の実施 ・国保データベースを活用した特定保健指導の推進 		
H31 事業費	99,195 千円	国・道費	47,961 千円	市債・その他	18,556 千円	一般財源	32,678 千円
事務事業		国及び道に対する制度の改善要望業務				担当課	国保課
事業の目的	北海道市長会、全国市長会、北海道国民健康保険団体連合会などを通して、国及び道に対して、都道府県単位での円滑制度運営のための必要な措置や財政支援措置の拡充などを要望します。			主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・国民健康保険の財政基盤の強化・拡充に関する要望活動の実施 ・都道府県単位での円滑な制度運営のための必要な措置に関する要望活動の実施 		
H31 事業費	—	国・道費	—	市債・その他	—	一般財源	—
事務事業		後期高齢者医療保険料徴収事務				担当課	国保課
事業の目的	後期高齢者医療保険料の徴収や制度周知などをすすめる、制度の安定的な運営をはかります。			主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・後期高齢者医療保険料の徴収 ・後期高齢者医療制度の周知 		
H31 事業費	24,211 千円	国・道費	千円	市債・その他	81 千円	一般財源	24,130 千円

施策 2-2-4 社会保障の推進

事務事業		後期高齢者医療制度事務				担当課	国保課
事業の目的	後期高齢者医療制度に関する事務を適切に執行し、制度の安定的な運営をはかります。			主な事業内容	・後期高齢者医療制度の運営に関する市町村事務		
H31 事業費	8,057 千円	国・道費	千円	市債・その他	1,680 千円	一般財源	6,377 千円
事務事業		後期高齢者医療広域連合市町村納付金納付事務				担当課	国保課
事業の目的	後期高齢者医療制度の運営主体である北海道後期高齢者医療広域連合の運営に必要な経費を負担します。			主な事業内容	・市町村負担金の納付		
H31 事業費	2,267,411 千円	国・道費	千円	市債・その他	1,712,620 千円	一般財源	554,791 千円
事務事業		後期高齢者医療費納付事務				担当課	国保課
事業の目的	後期高齢者の医療費に対する市負担分の納付を行います。			主な事業内容	・療養給付費負担金の納付		
H31 事業費	1,787,883 千円	国・道費	千円	市債・その他	千円	一般財源	1,787,883 千円
事務事業		後期高齢者健康診査事業				担当課	国保課
事業の目的	後期高齢者を対象とした健康診査やドック事業を実施し、健康維持や疾病の重篤化予防をはかります。			主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・健康診査の実施 ・脳ドックの実施 ・歯科ドックの実施 ・人間ドックの実施 		
H31 事業費	50,758 千円	国・道費	千円	市債・その他	44,927 千円	一般財源	5,831 千円

基本事業		(2) 介護保険制度の健全な運営					
事務事業		介護保険利用者負担軽減対策事業				担当課	介護保険課
事業の目的	低所得の介護保険利用者が介護サービスを利用する際の負担軽減をはかります。			主な事業内容	・低所得者に対する介護保険利用者負担軽減		
H31 事業費	75,300 千円	国・道費	20,850 千円	市債・その他	2,613 千円	一般財源	51,837 千円
事務事業		介護保険料減免制度業務				担当課	介護保険課
事業の目的	災害などにより一時的に保険料の納付が困難となった低所得の被保険者に対し、保険料の負担軽減をはかります。			主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・介護保険料の法定減免 ・介護保険料の独自減免 		
H31 事業費	—	国・道費	—	市債・その他	—	一般財源	—
事務事業		介護給付等費用適正化事業				担当課	介護保険課
事業の目的	要介護認定や介護報酬請求の適正化などをすすめる、介護保険制度の安定的な運営をはかります。			主な事業内容	・給付費の適正化		
H31 事業費	8,606 千円	国・道費	4,970 千円	市債・その他	1,979 千円	一般財源	1,657 千円

施策 2-2-4 社会保障の推進

事務事業		介護保険給付事業				担当課	介護保険課	
事業の目的	要介護者が利用した介護サービスに要する保険者負担分の支出を行い、制度の適正な運用をはかります。				主な事業内容	・介護サービス給付費の支給		
H31 事業費	13,532,731 千円	国・道費	5,142,436 千円	市債・その他	6,569,023 千円	一般財源	1,821,272 千円	
事務事業		介護保険制度運営安定化業務				担当課	介護保険課	
事業の目的	介護保険制度の財政安定化に係る貸付制度や基金の積立等を行い、制度の安定的な運営をはかります。				主な事業内容	・介護給付費準備基金の管理		
H31 事業費	9,843 千円	国・道費	千円	市債・その他	9,843 千円	一般財源	千円	
事務事業		介護保険制度運営業務				担当課	介護保険課	
事業の目的	介護認定審査会の運営や賦課・徴収などの事務を行い、介護保険制度の適切な運営をはかります。				主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・介護認定審査会の運営 ・介護保険制度の周知 ・介護保険料の賦課・徴収 ・介護保険被保険者の資格管理 ・介護資格所有者の職場復帰の支援 ・ペイジー口座振替受付サービスの推進 		
H31 事業費	220,424 千円	国・道費	164 千円	市債・その他	41 千円	一般財源	220,219 千円	
事務事業		介護保険事業計画推進業務				担当課	介護保険課	
事業の目的	介護保険事業計画を推進し、介護保険サービスの確保と制度の持続的な運営をはかります。				主な事業内容	・介護保険事業計画の推進		
H31 事業費	—	国・道費	—	市債・その他	—	一般財源	—	

基本事業		(3) 生活保護制度の適正な運用						
事務事業		生活保護費支給事業				担当課	保護課	
事業の目的	生活に困窮する被保護者に対し、保護費を支給し、生活の安定をはかります。				主な事業内容	・保護費の支給		
H31 事業費	7,740,557 千円	国・道費	5,878,403 千円	市債・その他	70,000 千円	一般財源	1,792,154 千円	
事務事業		生活保護事務				担当課	保護課	
事業の目的	被保護者の生活実態を把握し、的確な助言・指導を行います。				主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・被保護者の家庭訪問の実施 ・被保護者への助言・指導 		
H31 事業費	82,063 千円	国・道費	16,974 千円	市債・その他	千円	一般財源	65,089 千円	
事務事業		中国残留邦人等支援事業				担当課	保護課	
事業の目的	相談員による情報提供や助言などにより、永住帰国をした中国残留邦人等の生活の安定を支援します。				主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・支援相談の実施 ・支援給付費の支給 		
H31 事業費	259 千円	国・道費	255 千円	市債・その他	千円	一般財源	4 千円	

施策 2-2-4 社会保障の推進

事務事業		早期把握・自立支援事業			担当課	保護課	
事業の目的	民生委員等と連携をはかり、要保護者の早期把握に努めるとともに、公共職業安定所と連携した就労支援を実施し、被保護者の自立を促進します。			主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・要保護者・被保護者との面接相談の実施 ・被保護者への就労支援 ※事業費は「生活保護事務」に計上 ・各種自立支援プログラムの実施 		
H31 事業費	12,456 千円	国・道費	8,217 千円	市債・その他	千円	一般財源	4,239 千円
事務事業		救護施設東明寮整備補助事業			担当課	社会課	
事業の目的	救護施設東明寮の移転改築に伴う借入金の償還を支援し、障害を持つ要保護者の生活や自立を支援します。			主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・救護施設東明寮の移転改築費償還への支援 		
H31 事業費	9,078 千円	国・道費	千円	市債・その他	千円	一般財源	9,078 千円
事務事業		生活困窮者自立促進支援事業			担当課	保護課	
事業の目的	生活困窮者の状態に応じた相談支援等を実施し、困窮状態からの早期自立を促進します。			主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・生活困窮者の自立相談支援 ・生活困窮者の就労準備支援 ・住居確保給付金の支給 ・生活困窮世帯（被保護世帯含む）の子どもの学習支援 		
H31 事業費	27,421 千円	国・道費	18,550 千円	市債・その他	千円	一般財源	8,871 千円

基本事業		(4) 国民年金の啓発					
事務事業		国民年金事務			担当課	戸籍住民課	
事業の目的	市民が適正に年金を受給できるよう、制度周知や各種受付事務などをすすめます。			主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・広報紙やパンフレットによる制度周知 ・被保険者の各種受付事務の実施 		
H31 事業費	10,189 千円	国・道費	38,225 千円	市債・その他	千円	一般財源	△28,036 千円

施策2-3-1 子育て支援の充実

施策2-3-1 子育て支援の充実							
H31 事業費	10,661,640 千円	国・道費	5,604,913 千円	市債・その他	1,171,634 千円	一般財源	3,885,093 千円
施策の目標	多様なニーズに応じた子育て支援を充実するとともに、地域で子育てを支える環境づくりをすすめます。						総合評価
							B
市民実感度調査項目	「安心して子どもを生み育てることができる」と思う市民の割合						判定
							b

成 果 指 標			
3 歳児のむし歯保有率	基準値	27.6%	判定
3 歳児健康診査時に行う歯科健診において、むし歯を保有している子どもの割合。おやこの健康支援の充実を測る指標として設定します。	実績値	12.4%(H29)	a
	H31 目標値	20.0%	
保育所・幼稚園・認定こども園の利用率	基準値	55.2%	判定
0～5 歳の子どものうち、認可保育所及びへき地保育所、幼稚園、認定こども園を利用している者（認可外保育所を含まない）の割合。保育サービスや幼稚園教育の充実を測る指標として設定します。	実績値	60.8%(H29)	a
	H31 目標値	57.5%	
乳児家庭への訪問率	基準値	37.6%	判定
出生数に対して家庭訪問件数の占める割合。子育て支援の充実を測る指標として設定します。	実績値	93.4%(H29)	a
	H31 目標値	85.0%	
子ども 1 人当たりの子育て支援センター等の利用回数	基準値	10.2 回	判定
子ども（幼稚園と保育所の入園・入所者を除く 0～5 歳の子ども）1 人当たりの子育て支援センター等（保育所開放、子育てサロンを含む）の 1 年間の利用回数。子育て支援の充実を測る指標として設定します。	実績値	16.6 回(H29)	a
	H31 目標値	12.0 回	
子育てメール通信の利用率	基準値	23.8%	判定
子育てメール通信を利用している世帯数が、0～2 歳の子どもの数に占める割合。子育て支援の充実を測る指標として設定します。	実績値	42.4%(H29)	c
	H31 目標値	60.0%	
母子家庭等自立支援制度利用者の就労率	基準値	67.3%	判定
母子家庭における母親の職業訓練に対する支援制度の利用者のうち、就労した割合。母子家庭の自立支援の充実を測る指標として設定します。	実績値	77.4%(H29)	a
	H31 目標値	72.0%	
成 果 指 標 に よ る 判 定			a

基本事業		(1) およこの健康支援					
事務事業	妊婦・乳幼児健康診査事業				担当課	子育て支援課	
事業の目的	妊婦、乳幼児の健康診査を実施し、異常の早期発見や出産・育児に関する情報の提供・助言などを行い、母子の健康の保持増進をはかります。			主な事業内容	・妊婦健康診査の実施 ・乳幼児健康診査の実施		
H31 事業費	126,459 千円	国・道費	千円	市債・その他	千円	一般財源	126,459 千円
事務事業	両親教室・育児教室事業				担当課	子育て支援課	
事業の目的	初妊婦・初産婦などを対象とした教室を開催し、出産、育児に関する不安や悩みの軽減をはかります。			主な事業内容	・両親教室の開催 ・育児教室の開催		
H31 事業費	28 千円	国・道費	千円	市債・その他	千円	一般財源	28 千円

施策2-3-1 子育て支援の充実

事務事業		歯科保健事業			担当課	子育て支援課	
事業の目的	幼児期の継続的な歯科健診等を通して、口腔の健康管理のための正しい知識の普及をはかります。			主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・集団歯科健診の実施 ・歯科医院での歯科健診・フッ素塗布の実施 		
H31 事業費	12,837 千円	国・道費	千円	市債・その他	千円	一般財源	12,837 千円
事務事業		心の発達支援事業			担当課	子育て支援課	
事業の目的	発達面や育児面での継続支援を必要とする親子を対象とした教室の開催等により、育児不安の軽減と早期療育の促進をはかります。			主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・すこやか親子教室の開催 		
H31 事業費	8,934 千円	国・道費	千円	市債・その他	千円	一般財源	8,934 千円
事務事業		母子保健サービス提供事業			担当課	子育て支援課	
事業の目的	妊娠・出産・育児に関する相談や支援をすすめ、精神的・経済的不安の軽減をはかります。			主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・母性相談室の実施 ・訪問指導の実施 ・特定不妊治療費の支援 ・不育症治療費の支援 ・低出生体重児家庭訪問 ・妊娠中、産後早期の妊産婦への支援 ・利用者支援事業（母子保健型）の実施 セルフプラン、支援プランの作成ほか 		
H31 事業費	18,714 千円	国・道費	11,294 千円	市債・その他	千円	一般財源	7,420 千円
事務事業		食育推進事業（一般家庭）			担当課	子育て支援課	
事業の目的	料理教室の開催などを通して、食と健康についての意識啓発や乳幼児期の栄養指導を行い、親子の健康の保持増進をはかります。			主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・親子料理教室の開催 ・パパと子の料理教室の開催 ・離乳食教室の開催 ・乳幼児栄養相談の実施 		
H31 事業費	843 千円	国・道費	千円	市債・その他	千円	一般財源	843 千円
基本事業		(2) 保育サービスの充実					
事務事業		私立保育所整備事業			担当課	こども課	
事業の目的	私立保育所の施設整備を支援し、保育環境を整備します。			主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・私立保育所建設費・施設整備費償還への支援 		
H31 事業費	67,186 千円	国・道費	千円	市債・その他	千円	一般財源	67,186 千円
事務事業		公立保育所管理運営業務			担当課	こども課	
事業の目的	公立保育所の管理運営により、安定した保育サービスを提供します。			主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・公立保育所の管理運営 ・保育料の賦課・徴収 ・収納率向上対策の推進 		
H31 事業費	780,711 千円	国・道費	14,396 千円	市債・その他	606,947 千円	一般財源	159,368 千円
事務事業		私立保育所運営業務			担当課	こども課	
事業の目的	社会福祉法人等に保育業務を委託し、保育需要を踏まえた保育サービスを提供します。			主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・私立保育所への保育業務委託 ・地域型保育事業給付の実施 		
H31 事業費	1,868,059 千円	国・道費	1,164,035 千円	市債・その他	299,154 千円	一般財源	404,870 千円

施策2-3-1 子育て支援の充実

事務事業		へき地保育所整備事業				担当課	こども課
事業の目的	へき地保育所の改修などにより、農村地区における保育環境を整備します。			主な事業内容	・へき地保育所の認可化に向けた施設整備		
H31 事業費	100,544 千円	国・道費	千円	市債・その他	78,700 千円	一般財源	21,844 千円
事務事業		へき地保育所管理運営業務				担当課	こども課
事業の目的	農村地区における保育所の管理運営により、保育サービスを提供します。			主な事業内容	・へき地保育所の管理運営		
H31 事業費	263,975 千円	国・道費	144,265 千円	市債・その他	12,430 千円	一般財源	107,280 千円
事務事業		児童保育センター管理運営業務				担当課	こども課
事業の目的	児童保育センターの管理運営により、就学児童の安心な居場所の確保や健全育成をはかります。			主な事業内容	・児童保育センターの管理運営		
H31 事業費	757,817 千円	国・道費	296,038 千円	市債・その他	115,030 千円	一般財源	346,749 千円
事務事業		待機児童対策事業				担当課	こども課
事業の目的	認可保育所（地域型保育事業含む）に入所できない場合、認可外保育所等で保育を実施することにより、待機児童対策をすすめます。			主な事業内容	・待機児童対策事業の実施		
H31 事業費	7,163 千円	国・道費	千円	市債・その他	千円	一般財源	7,163 千円
事務事業		延長保育事業				担当課	こども課
事業の目的	保育所の開所時間を延長し、多様な保育ニーズに対応します。			主な事業内容	・延長保育の実施		
H31 事業費	55,072 千円	国・道費	21,260 千円	市債・その他	1,748 千円	一般財源	32,064 千円
事務事業		乳児保育事業				担当課	こども課
事業の目的	多様な保育ニーズに対応するため、保育所において乳児の受け入れを行います。			主な事業内容	・乳児保育の実施		
31 事業費	433,610 千円	国・道費	272,626 千円	市債・その他	24,703 千円	一般財源	136,281 千円
事務事業		病後児保育事業				担当課	こども課
事業の目的	多様な保育ニーズに対応するため、病気の回復期にある児童の受け入れを行います。			主な事業内容	・病後児保育の実施		
H31 事業費	6,181 千円	国・道費	4,120 千円	市債・その他	千円	一般財源	2,061 千円

施策2-3-1 子育て支援の充実

事務事業		特別支援保育事業				担当課		こども課	
事業の目的	保育所において、特別な支援を必要とする児童の実態に合わせた保育サービスを提供します。			主な事業内容	・特別支援保育の実施				
H31 事業費	162,167 千円	国・道費	千円	市債・その他	千円	一般財源	162,167 千円		
事務事業		休日・一時保育事業				担当課		こども課	
事業の目的	多様な保育ニーズに対応するため、保育所において休日・一時保育を実施します。			主な事業内容	・休日・一時保育の実施				
H31 事業費	34,634 千円	国・道費	20,060 千円	市債・その他	8,930 千円	一般財源	5,644 千円		
事務事業		子育て短期支援事業				担当課		こども課	
事業の目的	家庭における養育が一時的に困難となった児童を、児童福祉施設において受け入れます。			主な事業内容	・児童福祉施設における一時的養育の実施				
H31 事業費	425 千円	国・道費	260 千円	市債・その他	34 千円	一般財源	131 千円		
事務事業		保育士等資質向上事業				担当課		こども課	
事業の目的	研修会の開催などにより、保育士等の資質向上をはかります。			主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・保育士等研修会の開催 ・私立保育所で構成する研修団体への支援 ・保育士の研修会参加に係る支援 				
H31 事業費	917 千円	国・道費	58 千円	市債・その他	千円	一般財源	859 千円		
事務事業		食育推進事業（保育所）				担当課		こども課	
事業の目的	保育所での行事等を通して、児童の食に対する関心を高めるとともに、食と健康についての意識啓発をはかります。			主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・行事での祝事食の提供 ・ふるさと給食の提供 ・保護者向け食育講座の実施 				
H31 事業費	1,095 千円	国・道費	千円	市債・その他	千円	一般財源	1,095 千円		
事務事業		認定こども園等施設給付業務				担当課		こども課	
事業の目的	施設給付の実施により、認定子ども園等が行う教育・保育サービスの提供を支援します。			主な事業内容	・認定こども園等への施設給付の実施				
H31 事業費	591,965 千円	国・道費	405,443 千円	市債・その他	千円	一般財源	186,522 千円		

施策2-3-1 子育て支援の充実

基本事業		(3) 幼稚園教育の促進					
事務事業		幼稚園・保育所連携促進事業				担当課	こども課
事業の目的	幼稚園教諭と保育士との合同研修や情報交換を通して、幼稚園・保育所との連携を促進します。	主な事業内容	・幼稚園教諭と保育士との合同研修会・講習会の開催				
H31 事業費	50 千円	国・道費	千円	市債・その他	千円	一般財源	50 千円
事務事業		幼稚園教育環境整備支援事業				担当課	こども課
事業の目的	幼稚園の特色ある教育等の支援を通して、児童の教育環境の整備を促進します。	主な事業内容	・幼稚園の教育環境整備への支援 教員研修、スケートリンク造成、特別支援教育ほか				
H31 事業費	18,722 千円	国・道費	千円	市債・その他	千円	一般財源	18,722 千円
事務事業		幼稚園就園奨励事業				担当課	こども課
事業の目的	保育料等の減免に対する支援により、保護者の経済的負担の軽減をはかり、幼稚園への就園を奨励します。	主な事業内容	・入園料及び保育料の減免への支援				
H31 事業費	179,549 千円	国・道費	109,354 千円	市債・その他	千円	一般財源	70,195 千円
基本事業		(4) 地域での子育て支援の充実					
事務事業		のびのび子育て応援事業				担当課	こども課
事業の目的	地域担当保育士による乳児家庭訪問や保育所を活用した取り組みにより、家庭での子育てを支援します。	主な事業内容	・こんにちは赤ちゃん訪問事業の実施 ・あそびの広場事業の実施 ・保育所地域支援事業の実施 保育と給食体験、親子で保育参加、小中高生保育体験受入れほか				
H31 事業費	2,769 千円	国・道費	2,070 千円	市債・その他	20 千円	一般財源	679 千円
事務事業		子育て支援事業（子育て支援総合センター）				担当課	子育て支援課
事業の目的	子育て支援総合センターにおいて、子育て相談など多様な子育て支援事業を実施します。	主な事業内容	・子育て支援総合センターの運営 すこやかネット事業、絵本との出会い事業、ファミリーサポートセンター事業ほか ・子育て応援事業所登録事業の実施 ・子育て世代包括支援センター機能の整備 ・利用者支援事業（基本型）の実施				
H31 事業費	12,121 千円	国・道費	17,632 千円	市債・その他	2,843 千円	一般財源	△8,354 千円
事務事業		子育て支援事業（地域子育て支援センター）				担当課	子育て支援課
事業の目的	地域子育て支援センターにおいて、育児相談や地域と親子の交流の場の提供を行い、地域での子育てを支援します。	主な事業内容	・地域子育て支援センターの運営				
H31 事業費	38,837 千円	国・道費	35,348 千円	市債・その他	千円	一般財源	3,489 千円
事務事業		労働環境整備促進事業（再掲 3-1-6-(2)）				担当課	工業労政課
事業の目的	労働相談の実施や子どもを生き育てやすい職場環境づくりなど、勤労者が安心して働くことができる環境整備を促進します。	主な事業内容	・労働相談の実施 ・子育て応援事業所促進事業の実施				
H31 事業費	—	国・道費	—	市債・その他	—	一般財源	—

施策2-3-1 子育て支援の充実

事務事業		家庭教育学級事業				担当課		子育て支援課	
事業の目的	児童の親を対象とする家庭教育学級の開催を通して、家庭における教育力の向上をはかります。				主な事業内容	・家庭教育学級の開催			
H31 事業費	654 千円	国・道費	千円	市債・その他	千円	一般財源	654 千円		
事務事業		子ども発達支援事業				担当課		子育て支援課	
事業の目的	発達相談や早期療育の機会の提供により、発達の遅れや障害のある児童と家族への支援を行います。				主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・発達支援センターの運営 ・こども発達相談室の運営 ・ことばの教室（相談業務）の運営 ・肢体不自由児機能訓練事業の実施 ・こども地域生活支援会議の実施 ・難聴児の補聴器購入への支援 			
H31 事業費	17,862 千円	国・道費	520 千円	市債・その他	千円	一般財源	17,342 千円		
事務事業		おびひろこども未来プラン推進業務				担当課		こども課、青少年課	
事業の目的	審議会等の運営を通して、おびひろこども未来プランを推進し、子どもに関する施策を総合的にすすめます。				主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・健康生活支援審議会児童育成部会の開催 ※事業費は「地域福祉計画推進業務」に計上 ・青少年問題協議会の開催 ※事業費は「青少年健全育成事業」に計上 ・こども未来基金の管理 ・子ども・子育て支援事業計画の推進 			
H31 事業費	15 千円	国・道費	千円	市債・その他	15 千円	一般財源	千円		
事務事業		子ども・子育て支援事業計画策定事務				担当課		こども課	
事業の目的	子ども・子育て支援法に基づき、教育・保育及び子ども・子育て支援事業に係る需要見込み、提供体制の確保、実施時期などに関する計画を策定します。				主な事業内容	・現行の「おびひろこども未来プラン」、「子ども・子育て支援事業計画」を一本化した計画の策定			
H31 事業費	1,300 千円	国・道費	千円	市債・その他	千円	一般財源	1,300 千円		

施策2-3-1子育て支援の充実

基本事業		(5) 子育て家庭への支援					
事務事業		介護給付・地域生活支援事業				担当課	子育て支援課
事業の目的	心身障害児へのデイサービスの提供などにより、心身機能の維持向上や家族の負担軽減をはかります。			主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・自立支援給付の実施 ・地域生活支援事業の提供 ・障害児通所給付の実施 ・相談支援給付の実施 		
H31 事業費	940,741 千円	国・道費	494,299 千円	市債・その他	千円	一般財源	446,442 千円
事務事業		児童手当支給事業				担当課	こども課
事業の目的	児童手当の支給により、子育て家庭の経済的負担の軽減をはかります。			主な事業内容	・児童手当の支給		
H31 事業費	2,320,629 千円	国・道費	1,963,215 千円	市債・その他	千円	一般財源	357,414 千円
事務事業		児童扶養手当支給事業				担当課	こども課
事業の目的	児童扶養手当の支給により、父子・母子家庭等の経済的負担の軽減をはかります。			主な事業内容	・児童扶養手当の支給		
H31 事業費	1,285,111 千円	国・道費	430,125 千円	市債・その他	1,646 千円	一般財源	853,340 千円
事務事業		特別児童扶養手当事務				担当課	子育て支援課
事業の目的	20歳未満の身体または精神に障害のある児童を養育する父母又は養育者に対する特別児童扶養手当の支給に関する事務を行います。			主な事業内容	・特別児童扶養手当の支給事務		
H31 事業費	118 千円	国・道費	978 千円	市債・その他	千円	一般財源	△ 860 千円
事務事業		乳幼児等医療費給付事業				担当課	こども課
事業の目的	乳幼児等医療費の給付により、子育て家庭の経済的負担の軽減をはかります。			主な事業内容	・乳幼児等医療費の給付		
H31 事業費	322,838 千円	国・道費	119,496 千円	市債・その他	5,150 千円	一般財源	198,192 千円
事務事業		ひとり親家庭等医療費給付事業				担当課	こども課
事業の目的	ひとり親家庭等への医療費の給付により、経済的負担の軽減をはかります。			主な事業内容	・ひとり親家庭等医療費の給付		
H31 事業費	158,064 千円	国・道費	36,677 千円	市債・その他	11,000 千円	一般財源	110,387 千円
事務事業		未熟児養育医療給付事業				担当課	こども課
事業の目的	入院を必要とする未熟児に対して、養育に必要な医療の給付を行い、乳児の健康の保持および健やかな育成をはかります。			主な事業内容	・未熟児養育医療の給付		
H31 事業費	12,114 千円	国・道費	7,486 千円	市債・その他	2,116 千円	一般財源	2,512 千円

施策2-3-1 子育て支援の充実

事務事業		助産施設入所費援助事業				担当課		こども課	
事業の目的	経済的理由により、入院助産を受けられない妊産婦への分娩費用を援助し、経済的負担の軽減をはかります。				主な事業内容	・助産施設入所費の援助			
H31 事業費	9,765 千円	国・道費	6,451 千円	市債・その他	1,162 千円	一般財源	2,152 千円		
事務事業		母子家庭等日常生活支援事業				担当課		こども課	
事業の目的	一時的な生活援助や保育サービスを必要とするひとり親家庭等に家庭生活支援員を派遣し、日常生活を支援します。				主な事業内容	・家庭生活支援員による家事・育児の支援			
H31 事業費	404 千円	国・道費	214 千円	市債・その他	6 千円	一般財源	184 千円		
事務事業		母子家庭等自立支援事業				担当課		こども課	
事業の目的	就職のための教育訓練、職業訓練への支援により、母子家庭等の自立を促進します。				主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・教育訓練給付金の支給 ・高等職業訓練促進給付金の支給 ・高等学校卒業程度認定試験合格支援費の支給 			
H31 事業費	26,956 千円	国・道費	20,216 千円	市債・その他	千円	一般財源	6,740 千円		
事務事業		母子家庭等就業・自立支援事業				担当課		こども課	
事業の目的	母子・父子自立支援員による相談や母子家庭等就業・自立支援センター事業による就労支援を行い、ひとり親家庭等の自立を促進します。				主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・母子・父子自立支援員及び就労支援専門員の配置 ・母子家庭等就業・自立支援センター事業の実施 			
H31 事業費	7,909 千円	国・道費	2,439 千円	市債・その他	千円	一般財源	5,470 千円		
事務事業		児童虐待予防・防止対策推進事業				担当課		子育て支援課	
事業の目的	虐待や育児に関する相談活動を行うとともに、関係機関との連携をすすめ、児童虐待の未然防止、早期発見、早期対応をはかります。				主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・家庭児童相談室の運営 ・帯広市要保護児童対策地域協議会の開催 			
H31 事業費	5,776 千円	国・道費	4,538 千円	市債・その他	千円	一般財源	1,238 千円		

施策 2-3-2 青少年の健全育成

施策 2-3-2 青少年の健全育成							
H31 事業費	130,117 千円	国・道費	3,807 千円	市債・その他	12,331 千円	一般財源	113,979 千円
施策の目標	家庭、地域、学校などとの連携により、青少年を健全に育む環境づくりをすすめます。						総合評価
							A
市民実感度調査項目	「青少年が健全に育つ環境が整っている」と思う市民の割合						判定
							b

成 果 指 標			
子どもの居場所づくり参加児童数	基準値	7,575 人	判定
子どもたちが学年の異なる友達や地域の大人たちと交流できる機会である「子どもの居場所」の1年間の参加児童数。青少年を育む環境の充実を測る指標として設定します。	実績値	22,413 人(H29)	c
	H31 目標値	31,100 人	
巡回指導による不良行為等の被指導者数	基準値	37 人	判定
青少年センター街頭巡回の実施による1年間の不良行為少年（飲酒・喫煙・薬物乱用等）に対する合計指導者数。青少年を育む環境の充実を測る指標として設定します。	実績値	2 人(H29)	a
	H31 目標値	29 人	
青少年リーダー養成事業参加者数	基準値	208 人	判定
青少年リーダー養成事業の1年間の参加人数。青少年健全育成の取り組みの充実を測る指標として設定します。	実績値	266 人(H29)	a
	H31 目標値	260 人	
児童会館の入館者数	基準値	10.9 万人	判定
児童会館の1年間の入館者数。体験活動施設の充実を測る指標として設定します。	実績値	14.6 万人(H29)	a
	H31 目標値	12.0 万人	
成 果 指 標 に よ る 判 定			a

基本事業							
(1) 青少年を育む環境の整備							
事務事業	青少年健全育成事業				担当課	青少年課	
事業の目的	帯広市青少年育成者連絡協議会、家庭、地域、学校との連携により、青少年健全育成活動を推進します。		主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・子ども110番の家の設置 ・帯広市青少年問題協議会の開催 ・帯広市青少年育成者連絡協議会への支援 			
H31 事業費	11,622 千円	国・道費	千円	市債・その他	千円	一般財源	11,622 千円
事務事業	子どもの居場所づくり事業				担当課	青少年課	
事業の目的	放課後等に子どもたちが安心して過ごせる場や社会性を養う機会を提供します。		主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・放課後子ども広場の開催 ・居場所づくりに関わるボランティアの養成 ・居場所づくり事業運営委員会の開催 			
H31 事業費	7,878 千円	国・道費	3,807 千円	市債・その他	4,071 千円	一般財源	千円
事務事業	青少年センター事業				担当課	青少年課	
事業の目的	街頭巡回や相談業務、出前講座の実施などにより、青少年の非行の未然防止をはかります。		主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・街頭巡回指導の実施 ・非行防止啓発事業の実施 ・出前講座の実施 ・社会環境改善活動の実施 ・ニート・ひきこもり等困難を抱える若者支援 ・有害情報防止対策啓発事業 ・子ども・若者支援地域協議会の設置 			
H31 事業費	14,798 千円	国・道費	千円	市債・その他	千円	一般財源	14,798 千円

施策2-3-2 青少年の健全育成

基本事業		(2) 体験活動の促進					
事務事業		体験活動機会提供事業				担当課	青少年課
事業の目的	体験機会の提供などにより、青少年の社会性を育みます。	主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・中学生からのメッセージ事業の実施 ・十勝子ども雪合戦の開催 ・成人の集いの開催 ・子どもたちに職業体験などの機会を提供する「おびひろキッズタウン」の開催 				
H31 事業費	1,617 千円	国・道費	千円	市債・その他	605 千円	一般財源	1,012 千円
事務事業		青少年活動支援事業				担当課	青少年課
事業の目的	子ども会や青少年団体の支援を通して、青少年活動を促進します。	主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ジュニアリーダーの養成 地域子ども会リーダー宿泊研修会の開催 北海道地域子ども会リーダー研修会への派遣 ジュニアリーダーの育成支援 ・青少年団体活動への支援 ・若者のまちづくり参画の仕組みづくり 				
H31 事業費	231 千円	国・道費	千円	市債・その他	千円	一般財源	231 千円

基本事業		(3) 体験活動施設の整備・利活用					
事務事業		体験活動機会提供事業				担当課	児童会館
事業の目的	児童会館において、科学教室など幼少期から科学や文化に親しむ機会を提供します。	主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・科学教室の開催 ・宿泊学習の実施 ・出前講座の開催 ・文化講座の開催 ・社会教育施設間連携の推進 				
H31 事業費	3,849 千円	国・道費	千円	市債・その他	330 千円	一般財源	3,519 千円
事務事業		児童会館施設整備事業				担当課	児童会館
事業の目的	児童会館の改修や設備の更新などを行い、施設の魅力を高めます。	主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・施設の改修・修繕 トイレ洋式化 				
H31 事業費	22,605 千円	国・道費	千円	市債・その他	2,400 千円	一般財源	20,205 千円
事務事業		児童会館管理運営業務				担当課	児童会館
事業の目的	児童会館の管理運営により、幼少期から科学に親しむことができる環境など多様な体験活動の機会を提供します。	主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・児童会館の管理運営 ・プラネタリウムへのキャラクターアニメ番組の導入 				
H31 事業費	57,186 千円	国・道費	千円	市債・その他	4,925 千円	一般財源	52,261 千円
事務事業		野草園管理運営業務				担当課	児童会館
事業の目的	野草園の管理運営により、自然観察や環境学習など体験活動の場を提供します。	主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・野草園の管理運営 				
H31 事業費	2,433 千円	国・道費	千円	市債・その他	千円	一般財源	2,433 千円

施策 2-3-2 青少年の健全育成

事務事業		農業体験実習館管理運営業務			担当課	児童会館	
事業の目的	岩内自然の村の管理運営により、自然体験活動の場を提供します。			主な事業内容	・岩内自然の村の管理運営		
H31 事業費	7,898 千円	国・道費	千円	市債・その他	千円	一般財源	7,898 千円